

1 日 時 令和 6 年 4 月 25 日 木曜日  
開会 9 時 00 分 閉会 11 時 10 分

2 場 所 京都市総合教育センター 第 1 研修室

3 出席者 教 育 長 稲田 新吾  
委 員 奥野 史子  
委 員 笹岡 隆甫  
委 員 野口 範子  
委 員 石井 英真

4 欠席者 委 員 松山 大耕

5 傍聴者 なし

## 6 議事の概要

### (1) 開会

9 時 00 分、教育長が開会を宣告。

### (2) 前会会議録の承認

第 1508 回京都市教育委員会会議の会議録について、全委員の承認が得られた。

### (3) 議事の概要

#### ア 議事

議案 2 件、報告 2 件

#### イ 非公開の承認

議案 2 件、報告 1 件については、市長の作成する議会の議案に対しての意見の申出及びその他の関係機関と協議等を必要とする事項に関する事、個人の権利利益を害するおそれがある事項に関する案件であり、京都市教育委員会会議規則第 3 条に掲げる「非公開事項」に該当するため、京都市教育委員会会議規則に基づき、非公開とすることについて、全員の承認が得られた。

#### ウ 非公開の宣言

教育長から、議案 2 件、報告 2 件について、会議を非公開とすることを宣言。

#### エ 報告事項

報告 令和 6 年度実施 京都市立学校教員採用選考試験について

(事務局説明 辰巳 教職員人事課長)

令和6年度に実施する京都市立学校教員採用選考試験についてのご説明申し上げます。表題下に記載のとおり、京都市の「未来の教育を担う人材の確保」「熱意溢れる教員希望者のチャレンジを推進」すべく、今年度も試験の工夫改善を図っており、その概要を説明させていただきます。資料の冒頭、枠囲いに、今年度の採用試験の特徴をまとめている。

採用予定者数について、昨年度は235名であったところが、1に記載のとおり、今年度は全体で305名程度を予定している。内訳は、枠の下にも記載しているが、前年度と比べ、小学校が約1.5倍の60名増、中学校が10名増とするほか、高等学校の公民を新たに募集している。

募集の拡大に関しては、報道等にもあるように、全国的に教員不足が課題となっている中、志高い教員を確保し、持続可能な学校体制・人事体制を構築することが喫緊の課題であるとの認識、また、全国的に採用試験の倍率が低下する中、採用試験で不合格となり講師として任用しているような受験者が正規教員として採用されることが増え、その影響で、講師のなり手が不足し、京都市の講師登録者数が減少傾向となっているといった背景のもと、採用予定数の大幅な拡大を実施している。

なお、京都市では、教員不足・講師のなり手不足への対応として、採用だけでなく、これまでに教員が出産休暇を取得する前に予め講師を配置する先行加配を独自予算で実施したり、常勤講師を配置できない場合でも非常勤講師を配置し、学校体制全体で授業を分担したりしている。他府県では、1学級30人の少人数教育をあきらめて、当初の40人学級に戻して教員を埋めているという状況も出てきているが、本市では予定していた少人数教育を進めながら、教員不足を解消しようと努めているところである。4月1日の教員不足状況については、昨年度は13人の未配置がある状態でスタートしたが、今年度は配置不足無しの状態でスタートしている。

次に、「2 試験日程の前倒し」をご覧いただきたい。今年度の試験要項は3月15日に発表し、出願については既に4月1日より受け付けている。昨年度も発表時期を10日程度早めた4月3日としたが、今年度はさらに2週間程度早めたところである。受験者の方に京都市の試験情報を少しでも早く届けることで、その確保につなげていきたいとの考えによるものである。

また、採用試験の実施時期については、昨年度、国で早期化の議論がなされ、6月16日を標準日とするよう通知されており、詳しい日程は資料2ページ上段に記載しているが、京都市でも、1次試験の実施日及び2次試験の合格発表日について、1週間程度の前倒しを行うこととしている。試験会場については、令和5年度に開校した開建高校を1次試験の会場とし、新たな校舎を受験者に見ていただこうと考えている。

次に、「3 試験制度の変更」についてご説明申し上げます。非常に制度が複雑化してきているため、概要についてお知りおき頂きたい。

まず、「大学3回生等 JUMP UP 特別選考」の新設についてである。教職を志す学生の受験機会を拡大するため、大学3回生等から受験可能な特別選考を新設した。受験可能な科目は「一般・教職教養筆記試験」と「専門筆記試験」とし、それぞれで合否を判定する。合格した科目は次年度の一次の筆記試験が免除となるほか、「一般・教職教養」の合格者は、京都教師塾の受講料が全額免除となり、そのカリキュラムを通じて、より一層理論と実践を深めていただける機会を提供するなど、試験合格後のさらなる学びを支援する制度としている。

続いて、大学・大学院推薦制度の変更である。今年度はこれまでの推薦枠に加え、新たに「成績優秀者推薦枠」を新設し、推薦人数に最大2名を加算できるようにしたことに加え、推薦対象教科についても拡大し、より多くの優秀な学生が推薦対象となるように見直しを行っている。

次に、第1次試験の免除特例に関して、一部の特例の要件を緩和する。

「前年度不合格者のうち上位」の特例で、これまでは表にあるように「受験年度時に本市の常勤講師」であることに加え、上位で不合格となった「前年度も本市の常勤講師」の方について、1次試験を免除するという要件であった。この「前年度の常勤講師」の要件を廃止し、「受験年度、本市常勤講師」であることのみとし、さらに、「今年度、他都市の現職教諭」である方も対象とするなど、第1次試験の免除対象者を拡大している。

次に、「離職者チャレンジ制度」の新設について、京都市立学校・幼稚園において直近10年以内に、通算3年以上、正規教諭等で勤務された方を対象に、第1次試験を免除する制度を創設した。例えば、家庭の事情で一度正規教諭を離職された方が、状況が変わり、再度正規としての勤務を希望しているという場合に戻りやすい制度となっている。

最後に、「4 広報及び魅力発信」についてご説明申し上げる。

京都市の教員採用情報を発信する新サイト「京都で先生になろう！トータルナビサイト」を、採用試験の要項発表とあわせて、3月15日にオープンした。これまでから発信している公式LINEやYouTubeなどに加え、新ホームページも活用し、教員の魅力、京都の学校・幼稚園で働く魅力を発信している。

この他にも資料に記載のとおり、積極的な広報活動を展開しており、お手元にある今年度のリーフレットについては、美術の教師を目指している京都市立銅駝美術工芸高校出身の市立芸大生が作成したイラストを表紙に起用し、同世代の学生が共感できるようなエピソードとともに教員の魅力を発信している。

資料最終6ページには、昨年度行った本市の教員採用選考試験結果を掲載している。全体で1385名に志願いただき、290名を合格とし、採用倍率は4.8倍であった。全国の倍率は、1年前の令和4年度実施分の数字になるが、約3.4倍（令和3年度実施試験は約3.7倍）となっており、全国平均よりは高い状況となっている。

今年度の出願締め切りは5月7日正午までとしており、例年より3割から4割程度多く集まっている状況であるが、例年、ゴールデンウィーク頃に全体の8割程度の申し込みがあるため、まだ傾向しかわからないが、よりよい採用試験の工夫改善へ生かしてまいりたい。

(委員からの主な意見)

【野口委員】 昨年度は290名が合格したとのことだが、実際4月に採用されたのはどの程度か。大学院への進学で辞退する方もいるのか。

【事務局】 辞退者は例年1割程度おり、昨年度も2、30名程度の辞退者がいた。他府県や民間等と悩まれて辞退されるというケースも聞いている。地元が京都ではない方もおられ、最終的に京都を選ぶ方もいれば、地元選ぶ方もおり、辞退者は一定出てくるものと考えて採用している。大学院への進学については、4回生で合格して2年後に採用という採用延長制度があるため、辞退ということにはならない。

【笹岡委員】 日程については他府県とも連携されているとのことだが、教員は近隣の他

府県は同時に受けられないということなのか。

【事務局】 近畿圏では協議会等を設けて、試験が混在しないように一次試験は合わせるよう取り決めをしている。他の地域や、近畿圏でも募集に苦労している自治体は日程を変えて実施している状況がある。

【奥野委員】 今年は採用数を大幅に増やすとのことだが、逆に教員が余るといふことにはならないのか。

【事務局】 令和6年度から50名の加配措置を本市独自で実施していることもあるが、教員定数については、子どもの人数や辞職者、産休など、様々な要素からなっており、あらかじめ不足する数を予測しながら配置数を検討している。また、この間、国からの加配措置が年々増えており、年度が始まってからわかることが多いため、そういった定数改善も見通したうえで採用者数を検討しており、余るといふ状況にはならないと考えている。

【石井委員】 人を増やすといふことはとても大切。人を増やして業務改善につなげ、いわゆる働き方改革を進め、先生方の負担を軽減するマネジメントが重要。国からの加配もうまく使いながら、先生方の空きコマを確保できるように進めてほしい。一方で、他に流れてしまうこともあるため、ホワイトで働きがいもあるプラチナ職場を目指し、人が集まってくるような取組、広報を進めていただきたい。また、大学の立場から言うと、6月は教育実習の時期でもあるため、教育実習後に受験するか、教育実習前に受験するかで、大学の対応も変わってくると感じている。

【事務局】 働き方改革は非常に大事だと認識している。昨年度、学校が一番負担に感じていることについてのアンケートを確認したところ、欠員への補充者が入らないという意見が多くあった。教務主任や教頭、中には校長まで授業に入るという学校もあった。教育委員会としては、これらの学校体制を整えることが責務であるため、できる限り学校に教員を送り込んでおくという事を進めている。まずは欠員を埋めて、働き方改革も進めてまいりたい。採用試験日程の前倒しについては、前倒しによって4月から働き始めた講師が準備をする時間が無いという指摘や、教育実習を含めた教員養成カリキュラムの見直しの課題もある。国から標準日が示され、共通問題も提示されるなど、前倒しする工夫が全国的に進んでおり、合わせていかなければいけない部分もある。教員養成支援室とも連携し、教員養成スケジュールについては、大学とも議論して進めてまいりたい。

#### (4) その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

4月1日 新規採用教職員発令式

4月5日 北総合支援学校中央分校開校式

4月8日 京都市立学校・幼稚園入学（園）式

～4月11日

4月11日 全市校園長会

4月23日 文教はぐくみ委員会

○事務局から、当面の日程について説明

(5) 閉会

11時10分、教育長が閉会を宣告。

署名 教育長